

三田市の予算（平成30年度）

明日の風がみえるまちへ 未来へ人をつなぐ予算

1 予算規模

わかりやすい予算 6～7 ページ参照

平成30年度の三田市の当初予算

○全会計（一般・特別・企業 10 会計 合計）

775 億 6,227 万円（対前年度比 22 億 4,264 万円減、**2.8%減**）

○一般会計 **369 億 1,100 万円**（対前年度比 7 億 200 万円減、**1.9%減**）

30 年度予算額の主な増減	（対前年度比）	
総合福祉保健センター改修事業	3 億 8,080 万円	（3 億 5,135 万円の増）
消防車両整備事業	2 億 2,060 万円	（1 億 7,035 万円の増）
放課後児童クラブ施設整備事業	0	（1 億 644 万円の減）
市債償還金等（立替施行償還含む。）	46 億 6,665 万円	（1 億 8,210 万円の減）
経常的経費（職員給与費等含む。）	244 億 8,032 万円	（6 億 5,643 万円の減）

（当初予算規模）

（億円）

会計	17 年度	～	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
一般	451.0		358.1	405.0	367.1	405.8	396.2	398.0	376.1	369.1
特別	302.0		182.8	190.3	173.6	175.7	192.4	202.2	208.1	192.6
企業	129.5		142.7	142.6	196.6	189.9	194.9	199.9	213.9	213.9
計	882.5		683.6	737.9	737.3	771.4	783.5	800.1	798.1	775.6

《市税収入》

わかりやすい予算 8 ページ参照

全体 **174 億 9,920 万円**（対前年 7,813 万円の増、0.4%増）

（主な税目）

○市民税（個人）	73 億 3,984 万円	（対前年度比 9,155 万円の増）	所得割額の増
○市民税（法人）	13 億 736 万円	（対前年度比 747 万円の増）	
○固定資産税	67 億 4,906 万円	（対前年度比 348 万円の増）	
○都市計画税	11 億 239 万円	（対前年度比 1,421 万円の減）	
○軽自動車税	1 億 9,466 万円	（対前年度比 624 万円の増）	

	平成 29 年度現計予算	市民一人 あたり	平成 30 年度予算	市民一人 あたり
市税収入	174 億 3,187 万円 (当初予算 174 億 2,107 万円)	15 万 4 千円	174 億 9,920 万円	15 万 4 千円

人口：H29.12 末人口（113,443 人）

(市税の当初予算)

(億円)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
市税	171.8	166.7	170.5	168.8	173.1	174.3	171.0	173.1	174.2	175.0

《地方交付税・臨時財政対策債》

全体 **42 億 9,200 万円**（対前年 4 億 6,900 万円の減、9.9%減）

普通交付税 20 億 9,800 万円(対前年 3 億 7,500 万円の減)

特別交付税 6 億 9,000 万円(対前年同額)

臨時財政対策債 15 億 400 万円(対前年 9,400 万円減)

(地方交付税、臨時財政対策債の当初予算)

(億円)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
地方交付税	32.0	28.8	37.9	38.8	37.2	36.1	36.5	35.3	31.6	27.9
臨時財政債	13.6	22.2	20.5	20.1	22.8	22.0	18.0	18.3	16.0	15.0
計	45.6	51.0	58.9	58.9	60.0	58.1	54.5	53.6	47.6	42.9

《地方譲与税・交付金》

全体 **29 億 1,150 万円**（対前年 1 億 7,250 万円の増、6.3%増）

配当割交付金 1 億 8,500 万円(対前年 3,600 万円の増)

株式等譲渡所得割交付金 1 億 6,000 万円(対前年 600 万円の増)

地方消費税交付金 19 億円（対前年 1 億 1,000 万円の増） など

わかりやすい予算 19 ページ参照

《一般財源歳出の削減の取り組み（H29 当初予算との比較）》

経常的経費（スマートセレクトの実施） △6.5 億円

投資的経費 △1.1 億円

人件費（特別職、管理職、一般職の給料等） △1.7 億円

公債費・立替施行償還金 △1.8 億円

他会計支出金 △0.6 億円

	平成 29 年度 見込み	市民一人 あたり	平成 30 年度 予算	市民一人 あたり
基金残高	56 億 6,656 万円	5 万円	50 億 7,754 万円	4 万 5 千円
債務残高 地方債 +立替施行償還	394 億 5,150 万円	34 万 8 千円	382 億 8,488 万円	33 万 7 千円

人口：H29.12 末人口（113,443 人）

2 明日の風がみえるまちへ 未来へ人をつなぐ予算

30 年度予算は、市制施行 60 周年であることも踏まえ、「新しい風」に象徴される本市の成熟の都市像をより具体的に提示できるよう、「未来へ人をつなぐ予算」と位置づけ、次の事項を両立させつつ、下記の重点課題等に取り組む予算としています。

(1) 持続可能な歳出構造へ転換を図る予算

行財政構造改革に基づく取り組みなどの成果を反映させ、将来にわたって持続可能な歳出構造へ転換を図る予算とする。

(2) 成熟都市へのあゆみを着実なものとする予算

これまでの取り組みの成果を踏まえて、本市が成熟都市としての姿をより具体化させるための予算とする。

◆◇ 重点課題等 ◇◆

総括方針	成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり
重点課題①	次代を担う「人づくり」の推進
重点課題②	「生活・産業都市」への転換
重点課題③	「賑わいと潤い」をもたらす都市空間の創出
重点課題④	「暮らしの安全・安心」の再構築
行政運営の課題	行財政構造改革の推進

3 平成 30 年度主な重点施策の予算

《重点施策》

(単位：万円)

	重点 施策	事業費	新規・拡充		【新】		【拡】	
1 人づくり	12	19,745	6	11,980	2	7,034	4	4,946
2 生活・産業都市	8	9,754	6	6,746	3	1,965	3	4,781
3 賑わいと潤い	13	32,088	7	2,511	6	2,125	1	386
4 暮らしの安全・安心	22	360,609	12	9,945	7	6,524	5	3,421
5 その他	6	3,139	4	1,898	2	220	2	1,678
合計	61	425,335	35	33,080	20	17,868	15	15,212

(1) 次代を担う「人づくり」の推進

ア 子育て支援

①【新】すべての子どもの夢と希望を応援する事業(健やか育成課・学校教育課)

《事業の目的》

子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる社会の実現を図るため、子どもたちの実態に即した総合的な施策を推進していきます。

《事業の内容》

- ◆【新】放課後の居場所づくりに向けた講演会(健やか育成課) 30万円
- ◆【新】多世代交流館シニアユースひろばでの相談事業(健やか育成課)
- ◆【拡】要保護・準要保護児童生徒への就学援助(学校教育課) 5,519万円
- ◆【新】高等学校等入学支援金の創設(学校教育課) 506万円
- ◆【拡】スクールソーシャルワーカーの配置(学校教育課) 900万円

事業費		6,955万円
財源	国・県	203万円
	市債	
	その他	
	市税等	6,752万円

②【新】子育てワンストップサービス事業(情報推進課)

《事業の目的》

マイナンバーカードを用いて、児童手当に関する届出や妊娠の届出などの手続きをオンライン申請できるようにし、子育て世帯の利便性の向上を図ります。

事業費		79万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	79万円

③【拡】小規模保育施設整備事業(こども支援課)

《事業の目的》

三田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域型保育事業の一つである「小規模保育事業」の設置を進め、待機児童の解消を図ります。

事業費		2,404万円
財源	国・県	2,133万円
	市債	
	基金	267万円
	市税等	4万円

イ 教育の充実

①【拡】英語教育推進事業(学校教育課)

《事業の目的》

早期から国際感覚や英語によるコミュニケーション能力の基礎を養うことで、将来の三田を支え、国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を図ります。

- ◆JETプログラムを活用したALTの招致・増員(358万円)
- ◆中学校英検IBAの導入(70万円)

事業費		428万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	428万円

②【拡】IT教育推進事業(学校教育課)

《事業の目的》

子どもたちの興味・関心を高め、思考や理解を深めるためにICT機器を拡充し、授業での活用を図ります。

《事業の内容》

- ◆大型モニタ等の整備 1,590万円
- ◆デジタル教科書の整備 87万円
- ◆校務支援システムバージョンアップ 266万円

事業費		1,943万円
財源	国・県	
	市債	
	基金	552万円
	市税等	1,391万円

③ 中学校大規模改修事業(教育総務課)

《事業の目的》

子どもたちの安心・安全で質の高い学校生活を保障するため、校舎などの大規模改修工事を行い、学校教育の充実に向け、教育環境と教育条件の整備を図ります(けやき台中学校)。

事業費		4,600万円
財源	国・県	
	市債	4,600万円
	その他	
	市税等	

④ 小学校施設改修事業(エレベーター設置)(教育総務課)

《事業の目的》

障がいのある児童が安全かつ円滑に学校生活を送れるようにするため、学校施設のバリアフリー化に向けた整備を図ります(けやき台小学校)。

事業費		450万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	450万円

(2) 「生活・産業都市」への転換

ア 生きがいづくり

① 【拡】さんだ生涯学習カレッジ運営事業(文化スポーツ課)

《事業の目的》

生涯学習の一環として、シニア層を対象に継続的な学習機会を提供し、主体的な学びや創作活動を通して、自立的で地域社会に資する人材の育成を目指します。

事業費		944万円
財源	国・県	
	市債	
	諸収入	454万円
	市税等	490万円

《事業の内容》

カリキュラムを変更するとともに、地域に資する人材、地域の課題をビジネスで解決できる人材を育成するため、研究科を設置し、専門課程コースを設けます。

- ◆大学(新課程) ……1年生は、教養課程中心。2年生以降は、「ふるさと再発見」「健康・福祉」「いきいき生活」「ひと・まち創造」の4コース別に学びます。
- ◆研究科(新設)
 - 地域活動コース……地域活動をしたい方を対象に、基礎知識の修得から実践活動につなげる内容
 - 創業支援コース……地域社会の問題をビジネスで解決する方法について学習し、創業への意欲をもち社会や地域に貢献できる知識とスキルを学ぶ。

イ 産業創造戦略

① 【新】三田市産業創造戦略事業(産業政策課)

《事業の目的》

三田市産業創造戦略を策定し、「生活・産業都市」への転換を戦略的に推進することにより、地域産業の振興と活性化を図ります。

事業費		1,320万円
財源	国・県	
	市債	
	諸収入	20万円
	市税等	1,300万円

《事業の概要》

- ◆【新】産学官連携協議会開催事業 94万円
- ◆【新】三田市産業創造戦略人材育成事業 27万円
- ◆【拡】創業支援事業 1,199万円

ウ 農業振興

①【新】新規就農支援(農業創造課)

《事業の目的》

持続可能な農業を実現していくため、新規就農者への支援を行い、農業の担い手確保と育成を図ります。

《事業の内容》

- ◆【拡】親方農家研修受け入れ経費助成 30万円
- ◆【新】就農開始応援助成 300万円

事業費		330万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	330万円

②【拡】三田産農畜産物消費拡大推進事業(農業創造課)

《事業の目的》

市内外の消費者に三田産の農畜産物・加工品の品質や特徴をPRし、消費拡大と産地としての認知度を高め、地域ブランドの確立を図ります。

《事業の内容》

- ◆マルシェ事業 37万円
- ◆食育推進事業 21万円
- ◆ファームマイレージ運動 108万円
- ◆【新】三田産農畜産物普及事業 38万円
- ◆三田産農畜産物魅力発信事業 20万円

事業費		224万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	224万円

③ 三田牛出荷奨励事業(農業創造課)

《事業の目的》

肉用牛を肥育する畜産農家の経営安定を推進し、より多く三田肉として市場へ出荷されるよう促進することで、歴史ある三田牛のブランド力の向上や安定した供給を図ります。

《事業の内容》

平成30年度からは助成する格付けを見直し、新たに創設された三田牛(三田肉)の高品質規格「廻(かい)」の出荷を促進していきます。

格付け	単価(1頭当たり)
三田牛「廻」相当	50,000円
上記以外	30,000円

事業費		1,630万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	1,630万円

④【新】畜産経営基盤強化支援事業(農業創造課)

《事業の目的》

子牛価格高騰による畜産経営の悪化に対応するため、繁殖用牛の導入助成と、繁殖によって生じる業務量の増加を緩和するヘルパー利用に対する助成を行い、生産体制の強化と繁殖・肥育の一貫経営を推進します。

《事業の内容》

- ◆繁殖用牛導入助成 300万円
- ◆ヘルパー利用助成 15万円

事業費		315万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	315万円

⑤【拡】ため池の保全・改修事業(農村整備課)

《事業の目的》

ため池の点検や老朽ため池の改修を実施し、ため池の適切な保安全管理を行うことで、ため池災害の未然防止を図ります。

《事業の内容》

- ◆兵庫県ため池保全協議会負担金
- ◆ため池改修実施設計業務(市単独土地改良事業)
- ◆農村地域防災減災事業

事業費		3,613万円
財源	国・県	2,800万円
	市債	
	その他	
	市税等	813万円

(3)「賑わいと潤い」をもたらす都市空間の創出 ア 環境保全

①【新】「(仮称)里山の保全・活用に関する条例」推進事業(環境衛生課)

《事業の目的》

人が里山の恵みを受けて、豊かな人と自然との関係を新たに創出することで、里山の魅力をつくり、それを活かした里山のあるまちづくりの推進を目標に「(仮称)里山の保全・活用に関する条例」の制定を進めます。

事業費		33万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	33万円

②【新】(仮称)生物多様性さんだ戦略の策定(環境衛生課)

《事業の目的》

平成28年度には保全活動のモデルケースとして皿池湿原保全活動計画を策定し取り組んできました。その取り組みを市全域に広げるための指針となる(仮称)生物多様性さんだ戦略の策定に取り組めます。

事業費		100万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	100万円

③【新】次世代自動車普及促進事業(環境衛生課)

《事業の目的》

温室効果ガス排出抑制につながる電気自動車などの普及のための環境整備を図ります。

充電設備の少ない「空白地域」を中心に、公共用地において急速充電設備の設置を図ります。

事業費		55万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	55万円

④【新】新施設整備基本構想策定業務(クリーンセンター)

《事業の目的》

現在のごみ処理施設であるクリーンセンターは、平成4年に竣工してから25年を経過し、施設の老朽化が進んでいるため、新ごみ処理施設の整備に向けた検討を行います。

事業費		299万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	299万円

⑤【新】合葬墓の整備(環境衛生課)

《事業の目的》

少子高齢化や核家族化などにより、お墓に関する意識が変化している中で、市民ニーズに対応するために、承継を前提としない合葬墓の整備を公営墓地整備事業特別会計において進めます。

事業費		140万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	140万円

イ 景観の形成・保全

①【新】古民家等再生利活用促進事業等(まちの再生課・都市計画課)

《事業の目的》

農村地域の古民家などを景観重要建造物として登録し、個性的で地域の魅力となる地場産レストラン等の誘致を促進します。それにより、農村の文化的な景観の保全や地域の活性化を進め、持続可能な農村地域を目指します。

◆古民家等再生利活用促進事業(1,468万円)

◆景観重要建造物関連(30万円)

事業費		1,498万円
財源	国・県	733万円
	市債	
	その他	
	市税等	765万円

ウ 都市基盤整備

① 三田駅前Cブロック地区推進事業(都市整備課)

《事業の目的》

Aブロック(キッピーモール)、Bブロック(三田駅前ハートシティ)、Dブロック(レバンテ三田)との相乗効果により、三田駅前の活性化と都市機能の充実を図るため、Cブロック地区(約1.9ha)の整備を推進します。

◆Cブロック地区費用便益分析・交通計画業務

事業費		878万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	878万円

② 福島土地区画整理事業(都市整備課)

《事業の目的》

新三田駅周辺において、土地区画整理事業(5.3ha)を行うことにより、サービス施設などが立地する地域核(生活拠点)の形成を図ります。

《事業の内容》

土地区画整理事業を支援するとともに、駅東ロータリーの整備等を進めます。

◆建設事業負担金(駅東ロータリー用地費負担金) 1億2,000万円

◆調査・設計業務 など 503万円

事業費		1億2,503万円
財源	国・県	6,600万円
	市債	5,870万円
	その他	
	市税等	33万円

(4) 「暮らしの安全・安心」の再構築

ア 人権の尊重

①【新】LGBT相談業務(人権推進課)

《事業の目的》

誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向け、自身の「性」のあり方において生きづらさを抱えている人たちやその周囲の人を対象に相談業務を実施します。

《事業の内容》

【相談員】 LGBT当事者 ※相談員バンクを設置

【対象者】 自身の「性」のあり方において生きづらさを抱えている人たちやその周囲の人たち

【相談方法】 市で受付を行い、相談内容に沿った相談員と日程を調整のうえ電話相談

事業費		39万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	39万円

②【新】インターネット差別書込みモニタリング事業(人権推進課)

《事業の目的》

平成28年12月に施行された部落差別解消推進法を踏まえ、情報化の進展に伴い深刻化しているインターネットにおける掲示板などへの悪質な差別書込みに対し、早期発見及び拡散防止等を図ることを目的に、モニタリング(監視)事業を実施します。

事業費		24万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	24万円

イ 地域コミュニティと協働

①【新】成熟のまちづくりにふさわしい地域コミュニティのあり方の検討(協働推進課)

《事業の目的》

地域が主体となったまちづくりを推進するために、地域による協議や合意形成などの仕組みや制度の構築など、成熟社会にふさわしい地域コミュニティのあり方について検討します。

◆(仮称)地域コミュニティ懇話会を設置し、市が目指す成熟社会に対応できる新たなコミュニティの制度や支援策などの検討を行います。

事業費		32万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	32万円

ウ 地域医療

① 市民病院事業会計支出金(財政課)

《事業の目的》

三田市民病院は地域の中核病院として救急を中心とする急性期医療を担っており、地域医療に貢献しています。

今後も良質な高度医療で、地域に安心な医療を提供し市民のみなさんの支えとなる病院であり続けるため、一般会計からの支援を行います。

事業費		22億9,747万円
財源	国・県	
	市債	
	繰入金	5億円
	市税等	17億9,747万円

《事業の内容》

◆繰出基準に基づくもの

16億5,380万円

◆市独自支援

1億4,367万円

・市民病院経営安定化支援分

1億2,567万円

市の行財政構造改革の取り組みに呼応して、経営努力などにより約7,000万円削減

・市への看護師派遣分

1,800万円

◆資金貸付

5億円

・市民病院事業会計の現金収支が不足する見込みのため、事業資金として一般会計から貸付を行います。財源は、水道事業会計からの繰入金(借入金)で対応

エ 安全・安心の確保

① はしご付消防自動車(はしご車)の更新(消防本部)

《事業の目的》

市民の安全・安心を守る体制整備を図るため、消防車両を計画的に更新します。

◆導入から21年経過(平成8年12月導入)し、老朽化した消防車両を最新鋭の車両(35m級先端屈折はしご車)に更新

事業費		2億2,060万円
財源	国・県	
	市債	2億2,000万円
	その他	
	市税等	60万円

②【拡】避難行動要支援者への支援体制の充実～地図の作成～(危機管理課)

《事業の目的》

災害時の避難行動に支援が必要な方の情報を、本人同意のもと、市と区・自治会や自主防災組織、民生委員、消防団などで共有し、災害時に円滑かつ迅速に安否確認や避難誘導等を行う体制を整えます。

事業費		65万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	65万円

《事業の内容》

避難行動要支援者の自宅を表示した地図を作成し、地域の支援団体などと共有することにより、災害時への備えを強化し、地域住民による円滑かつ迅速な避難支援に役立てます。

③【新】住宅土砂災害対策支援事業(危機管理課)

《事業の目的》

急傾斜地の崩壊など、土砂災害が発生した場合に、建物に損壊が生じ、住民の生命及び身体に著しい危害が生じるおそれがある土砂災害特別警戒区域内(通称「レッドゾーン(R区域)」)の既存住宅の改修や移転等を支援することにより、土砂災害から市民の生命を守ります。

《事業の内容》

R区域内の家屋の土砂災害に対する補強改修を行う方や、R区域内から移転し、代替家屋の建設などを行う方に対し、これらに係る費用を支援します。

- ◆既存住宅の除却等 133万円/戸(上限)補助率2/3
- ◆住宅の建設等 615万円/戸(上限)借入金の利息相当額

事業費		748万円
財源	国・県	498万円
	市債	
	その他	
	市税等	250万円

オ 交通ネットワーク

①【拡】地域外出支援活動サポート事業(交通まちづくり課)

《事業の目的》

公共交通の利用が困難な交通不便地において、地域活動と連携し、持続的な新たな交通ネットワークの構築を図るため、地域の活動を支援します。

《事業の概要》

- ◆地域交通支援組織づくり等 81万円
- ◆外出支援活動補助(環境整備等) 130万円

事業費		211万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	211万円

② 道路橋梁・街路灯維持管理、道路橋梁修繕、道路リフレッシュ事業(道路河川課)

《事業の目的》

市道を安全で快適に利用できるよう、道路施設・舗装の修繕工事や街路灯のLED化、歩道の根上がり対策などを進めます。

《事業の内容》

- ◆道路橋梁維持管理事業 3,650万円
神鉄ウッディタウン中央駅前広場のシェルターの修繕を行います。
- ◆街路灯維持管理事業 1,741万円
- ◆道路橋梁修繕事業 8,020万円
- ◆道路リフレッシュ事業 4,000万円

事業費		1億7,411万円
財源	国・県	880万円
	市債	3,840万円
	基金	7,500万円
	市税等	5,191万円

カ 健康福祉の充実

①【新】三田安心ケアシステム(地域福祉医療推進課・介護保険課)

《事業の目的》

高齢者が重度の介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・福祉・生活支援が一体的に提供される、三田版の地域包括ケアシステムを構築します。

《事業の内容》

- ◆【新】在宅医療・介護連携推進事業 [介護特会] 1,223万円
- ◆【新】多職種連携情報共有システム運営費 21万円
- ◆【新】認知症初期集中支援推進事業 [介護特会] 977万円
- ◆【新】生活支援体制整備事業 [介護特会] 3,200万円

事業費		5,421万円
財源	国・県	3,118万円
	市債	
	保険料	1,242万円
	市税等	1,061万円

②【新】市民の健康づくり事業(健康増進課)

《事業の目的》

三田市総合マイレージ制度を創設します。健康づくりへの取り組みによりポイントが貯まり、貯めたポイントは様々な特典に交換できる仕組みです。個人の健康活動を応援するための仕組みとして、市民の方が楽しみながら健康づくりに取り組むことへの励みとなることを目指します。

事業費		199万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	199万円

③【拡】自立相談支援事業(福祉総務課)

《事業の目的》

生活に困り、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方の様々な課題に対し、相談を通じて情報提供や様々な支援などを一体的・計画的に行うことで、自立した生活に向けた取り組みを支援します(社会福祉協議会への委託事業として実施)。

《事業の内容》

- ◆相談支援 ◆対象者支援を通じた地域づくり
- ◆【拡】ひきこもり支援

事業費		1,362万円
財源	国・県	1,021万円
	市債	
	その他	
	市税等	341万円

④【新】障害者差別解消推進事業(障害福祉課)

《事業の目的》

平成30年7月1日施行予定の「三田市障害を理由とする差別をなくすすべての人が共に生きるまち条例」に基づいて、障害を理由とする差別の解消に取り組み、相互に尊重し合う共生社会の実現を目指します。

《事業の内容》

- ◆条例施行に関する周知啓発経費 8万円
- ◆障害者差別解消支援地域協議会 21万円
- ◆障害者差別紛争調整委員会 32万円

事業費		61万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	61万円

⑤ 総合福祉保健センター改修事業(健康増進課)

《事業の目的》

平成8年の開所後、20年以上を経過した総合福祉保健センターの設備機器などを更新し、福祉と保健の中核的施設として、長期に利用できるよう改修します。

《事業の内容》

- ◆工事期間:平成30年7月~32年3月(予定)
- ◆総事業費:7億5,580万円
 - 30年度:3億8,080万円
 - 31年度:3億7,500万円 [債務負担行為]
- ◆主な改修内容
 - 空調設備の更新、照明設備のLED化、災害時に使用する自家発電設備の改善、給排水衛生設備の更新 など

事業費		3億8,080万円
財源	国・県	
	市債	3億8,080万円
	その他	
	市税等	

(5) その他

ア 行政サービスの向上

①【拡】マイナンバーカードの利便性の向上(市民課)

《事業の目的》

平成30年10月末に証明書自動交付機によるサービスは終了しますが、新たにマルチコピー機を市役所本庁舎に設置することにより、コンビニ同様にマイナンバーカードを使って証明書を取得できるようにするなど、マイナンバーカードの利便性の向上を図ります。

《事業の内容》

- ◆証明書自動交付機撤去費等 781万円
- ◆マイナンバーカードの利便性向上費等 347万円
 - マルチコピー機の導入
 - マイナンバーカードによる市民課窓口での印鑑登録証明書の交付
 - マイナンバーカードの申請サポート及び無料写真撮影サービスの実施

事業費		1,128万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	1,128万円

②【新】おくやみコーナーの設置(市民課)

《事業の目的》

亡くなられた方に関するさまざまな手続きについて、1箇所でご案内することにより、遺族の負担を軽減します。

《事業の内容》

「おくやみコーナー」を設置し、死亡に伴うさまざまな手続きについて遺族にご案内するとともに、手続きに必要な項目などを一括してお伺いするなど、手続きの簡略化を図ります。

- ◆運用開始：平成30年7月(予定)

事業費		52万円
財源	国・県	
	市債	
	手数料	52万円
	市税等	

イ シティセールス等

① 市制施行60周年記念事業(政策課・秘書広報課)

《事業の目的》

平成30年度は市制施行60周年という大きな節目の年であり、様々なイベントを記念事業としてリレー方式で実施することにより、市民総がかりで祝祭感を創出します。

《事業の内容》

- ◆(仮称)成熟のまちづくりシンポジウム(5月) 50万円
- ◆記念式典(7月) 290万円
- ◆ラジオ体操公開収録(8月) 50万円
- ◆(仮称)ファミリー・スポーツ・カーニバル(9月) 85万円
- ◆その他推進体制等 115万円

事業費		590万円
財源	国・県	120万円
	市債	
	その他	
	市税等	470万円

② ブランド創造推進事業(まちのブランド創造課)

《事業の目的》

三田市の魅力を市内外に効果的に発信することで本市の都市ブランドイメージを定着させ、選ばれる市となることで人口流出抑制の基盤づくりを進め、その効果を定住人口の増加に波及させることにより、自立的で持続的な発展を目指します。

《事業の内容》

- ◆三田ビール検定(第2回) 206万円
- ◆サンタ×三田プロジェクト 135万円
- ◆地場産レストランの誘致 80万円
- ◆情報発信、広告宣伝 134万円
- ◆その他推進事業、推進体制等 96万円

事業費		651万円
財源	国・県	
	市債	
	諸収入	91万円
	市税等	560万円

③【拡】三田国際マスターズマラソン開催事業(文化スポーツ課)

《事業の目的》

30回目の節目の年にふさわしい記念大会として、子どもから高齢者、障がいのある方も参加できるようファンランを開催します。

事業費		550万円
財源	国・県	
	市債	
	諸収入	250万円
	市税等	300万円

ウ 議会活動の充実

①【新】議員情報提供及びペーパーレス会議事業(議事総務課)

《事業の目的》

これまで市議会の様々な会議では議案審議などのため、議案関連資料や市政情報資料など、大量の紙資料の印刷が必要でしたが、タブレット端末を利用してペーパーレス化することで、利便性の向上、省資源化・省力化を図ります。

事業費		168万円
財源	国・県	
	市債	
	その他	
	市税等	168万円